

令和5年度  
雲仙市補正予算（案）資料

（第10回補正）



＜資料の目次＞

令和5年度第10回補正予算（案）の概要  
一般会計補正予算（第10号）

ページ

1  
2

長崎県 雲仙市



# 令和5年度第10回補正予算（案）の概要

令和6年2月21日  
雲仙市財務部財政課

## 1 今回補正額

(単位：千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)
一般会計	33,210,839	199,145	33,409,984	1.5
合計	45,293,523	199,145	45,492,668	3.0

※1 対前年度同期比は、補正後予算額の比較

※2 合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった会計分を含む。

## 2 今回補正の内容

〈歳入歳出予算〉

[今回補正額]

[予算計上区分]

①一般会計

電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業（均等割等）

199,145千円

新規

〈繰越明許費〉

①一般会計 追加3件 電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業（均等割等）ほか112,864千円

## 3 今回補正の留意点

① 低所得世帯に対する電力等価格高騰緊急支援給付金の事業費を計上

●一般会計（第10号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)	※再掲
	33,210,839	199,145	33,409,984	1.5	

### 補正予算の項目

〈歳入〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	予算書 ページ
1	11 地方交付税	普通交付税	10,585,522	859	10,586,381	財政課		11
2	15 国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	492,330	198,280	690,610	財政課		12
3	21 諸収入	雇用保険個人負担金	3,679	6	3,685	人事課・保護課		13

〈歳出〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
4	3 民生費	電力等価格高騰緊急支援給 付金支給事業（均等割等）	0	199,145	199,145	保護課	○	1	17	3

※職員人件費含む。

#### 【雲仙市総合計画における基本方針】

- 1 暮らしと安心    2 産業と交流    3 社会基盤と環境    4 人財と郷土    5 協働と戦略

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業(均等割等)【新規】

●事業目的

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、令和5年度の市民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。

また、令和5年度における市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童1人あたり5万円を支援給付金への加算として支給する。

●補正の理由

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者には、迅速に支援を届け、丁寧に対応する旨が盛り込まれ、市民税均等割のみ課税される世帯に1世帯あたり10万円、市民税非課税世帯及び均等割のみ課税である世帯の18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する方針が示されたことから補正を行うもの。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	199,145	199,145

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	諸収入	一般財源	
199,145	198,280			6	859	需用費 300 役務費 1,357 使用料及び賃借料ほか 2,488 負担金、補助及び交付金 195,000
(199,145)	(198,280)			(6)	(859)	
(財源割合)	(100%)					

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

(1) 支給対象者: 令和5年12月1日(基準日)において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次に該当する世帯の世帯主とする。	
①令和5年度分の市民税均等割のみ課税である世帯	②900名(非課税280世帯+均等割180世帯)
※市民税均等割のみ課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。	
②令和5年度分の市民税非課税世帯及び均等割のみ課税であり世帯同一となっている18歳以下の児童	②18歳以下の児童1人あたり5万円
(2) 支給対象者数: ①1,500世帯	②150,000千円+②45,000千円=195,000千円
支給額: ①1世帯あたり10万円	事務費4,145千円
事業費: ①150,000千円+②45,000千円=195,000千円	(計199,145千円)
(3) スケジュール(案)	
3月上旬 ①確認書発送	②(非課税)振込通知書発送
3月下旬 ①確認書審査、随時支給開始	②(非課税)振込支給・(均等割)確認書発送
4月上旬以降	②(均等割)確認書審査、随時支給開始

●事業担当課

健康福祉部 保護課